

に神戸
のイス
の上
霧
な
じゅう
外すと、
な没入
う、こ
スラム
開かれ
に
ある
ア出身
助教の
た。V
投影し
の展示
解を促
すイス
きて住
が指摘
ことを
。モス
ミさん
日本人

現政権の中枢にいる方々にぜひ読んでほしい本がある。2月に刊行された「社会保障・税一体改革の政治過程分析」。著者の香取照幸氏は厚生労働省OBだ。2012年に当時の民主、自民、公明の3党が合意した「社会保障と税の一体改革」に政府側の中心的な事務方としてかかわった。

一体改革の源流は福田康夫首相の時代にさかのぼる。1990年代以降の社会保障抑制路線の結果、医療崩壊が問題化するなどセーフティーネットのほころびが目立つようになっていた。

このため、給付削減と負担増に政府が突き進んでいたのを修正し、「社会保障の機能強化」への政策転換が図られた。もっとも、機能強化には安定的な恒久財源が欠かせない。5%だった消費税率の引き上げが併せて企図された。

一体改革の精神は福田政権から麻生政権、そして政権交代を経て民主党政権に引

時言

一体改革の精神

き継がれる。3党合意当時の首相は野田佳彦氏だった。この間、香取氏は官僚の立場で一体改革に関与し続けた。

政治サイドで大きな役割を果たしたのは与謝野馨氏だ。自民党の本流を歩みながら、民主党政権入りして世間を驚かせ、一体改革を成し遂げる原動力となった。財政規律を重視するとともに、安心社会の実現という目標に政治生命を懸けた。

ひるがえって、先月末に初会合を開いた高市早苗首相肝いりの「社会保障国民会議」を見るに、目指す方向性がはっきりしない。消費税減税と給付付き税額控除を話し合うというが、医療や介護などの課題はどう扱うのか。会議名に「社会保障」を冠しながら、その議論は後回しのようだ。

野党の会議参加を巡って党利党略の空気が漂うのは、税制や社会保障に関する首相の政策哲学に芯がないからだろう。

(午)